

特別企画： 山口県 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査

(2020年5月)

既に業績にマイナス、56.1%に上昇

～対応策、「融資相談」「雇用調整助成金の利用」などが3割超える～

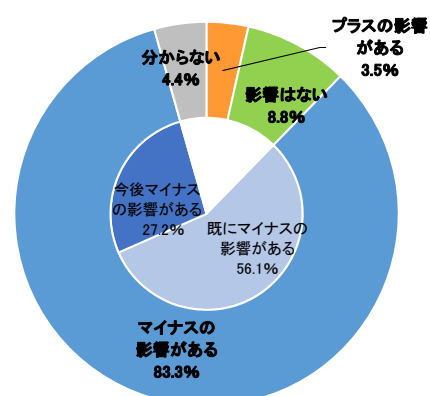
はじめに

6月17日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止、負債1000万円未満・個人事業者含む）は、全国で263件確認されている。4月10日に48件だったが2ヵ月余りで5倍以上に増えた計算になる。中国地方でも広島県の8件を筆頭に16件確認されている。全国に拡大された緊急事態宣言が5月14日に解除され、不要不急の外出自粛も緩和されつつあり、政府・金融機関による資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など様々な対策が進められている。ただ、いまだコロナショックの収束時期の見通しは立たない状況が続いている。

そこで、帝国データバンクは新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年5月調査とともにを行った。

※調査期間は2020年5月18日～5月31日。調査対象は山口県に本社を置く企業209社で、有効回答企業数は114社（回答率54.5%）。本調査は2020年2月に開始し、今回で4回目。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は有効回答企業114社

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響、「マイナスの影響がある」が83.3%、4月調査に続いて8割を超える。「既にマイナスの影響がある」は56.1%、「今後マイナスの影響がある」は27.2%に
2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較
規模別、『大企業』が94.1%、『中小企業』が81.4%
主要6業種別、『卸売』は9割を超える
中国5県別、5県すべてで2ヵ月連続の8割超
3. 実施・検討している施策、「政府系金融機関による特別融資の利用」が37.7%でトップ

1. マイナスの影響が83.3%、「既にマイナス」は5割を超える

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は114社中95社で、構成比83.3%となり8割を超えた。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が56.1%（64社）、「今後マイナスの影響がある」が27.2%（31社）となった。一方、「影響はない」とする企業は8.8%（10社）、「プラスの影響がある」（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業は3.5%（4社）だった。なお、「分からない」は4.4%（5社）だった。

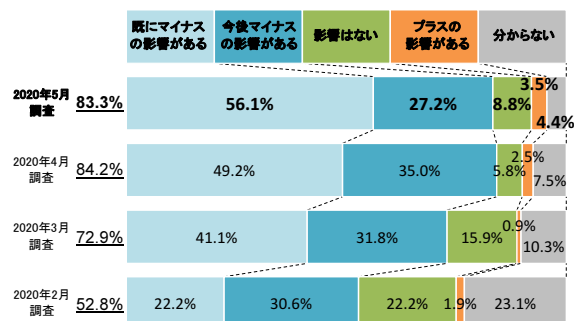
前月調査（2020年4月）と比較すると、「マイナスの影響がある」は0.8ポイント減となった。内訳では、「既にマイナスの影響がある」が6.9ポイント増となった。「今後マイナスの影響がある」は7.8ポイント減となった。

○「マイナスの影響がある」と回答した企業について

規模別では、『大企業』が94.1%（16社）、『中小企業』が81.4%（79社）、『小規模企業』が76.9%（20社）となり、規模が大きいほどマイナスの影響がある割合が高くなった。

業種別（母数10社以上）にみると、『卸売』(96.9%・31社)が最も高く、『製造』(81.8%・27社)、『建設』(80.8%・21社)が続いた。また、「既にマイナスの影響がある」では、『建設』(57.7%・15社)で最も高く、『製造』(57.6%・19社)が続いた。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業114社。2020年4月調査120社、同年3月調査は107社、同年2月調査は108社
注2:下線の値は『マイナスの影響がある』(「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計)の割合
注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

2020年5月	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	2.8 (336)	1.5 (176)	1.3 (160)	6.5 (780)	86.1 (10,317)	62.8 (7,527)	23.3 (2,790)	4.6 (546)	100.0 (11,979)
山口	3.5 (4)	1.8 (2)	1.8 (2)	8.8 (10)	83.3 (95)	56.1 (64)	27.2 (31)	4.4 (5)	100.0 (114)
大企業	5.9 (1)	5.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	94.1 (16)	64.7 (11)	29.4 (5)	0.0 (0)	100.0 (17)
中小企業	3.1 (3)	1.0 (1)	2.1 (2)	10.3 (10)	81.4 (79)	54.6 (53)	26.8 (26)	5.2 (5)	100.0 (97)
うち小規模	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	19.2 (5)	76.9 (20)	46.2 (12)	30.8 (8)	3.8 (1)	100.0 (26)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.4 (4)	80.8 (21)	57.7 (15)	23.1 (6)	3.8 (1)	100.0 (26)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	3.0 (1)	0.0 (0)	3.0 (1)	6.1 (2)	81.8 (27)	57.6 (19)	24.2 (8)	9.1 (3)	100.0 (33)
卸売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	96.9 (31)	56.3 (18)	40.6 (13)	3.1 (1)	100.0 (32)
小売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
運輸・倉庫	40.0 (2)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (3)	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	9.1 (1)	0.0 (0)	9.1 (1)	18.2 (2)	72.7 (8)	54.5 (6)	18.2 (2)	0.0 (0)	100.0 (11)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1:網掛けは、山口県以上を表す

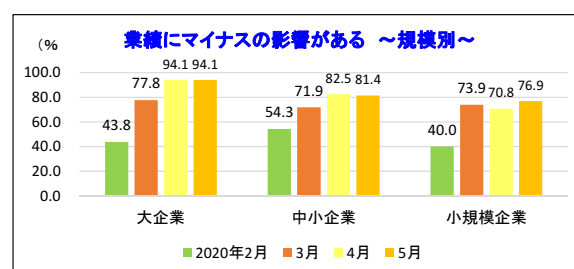
注2:全国の母数は、有効回答企業1万1,979社。山口県は114社

2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較

○規模別

新型コロナウイルス感染症により自社の業績に「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業について、規模別に前回の4月調査と比較すると、『小規模企業』では上昇し、『中小企業』では低下した。『大企業』は横ばいだった。

『小規模企業』は6.1ポイント増となり、『中小企業』は1.1ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

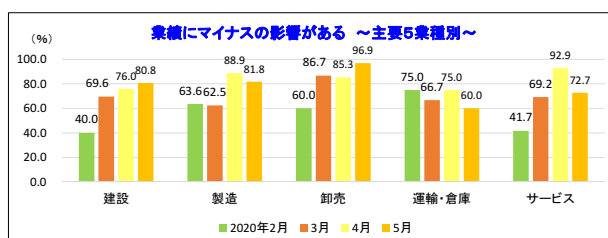
※小数点第2位以下を四捨五入

	大企業	中小企業	小規模企業
2020年2月	—	—	—
3月	34.0	17.6	33.9
4月	16.3	10.6	▲ 3.1
5月	0.0	▲ 1.1	6.1

○主要6業種別

主要6業種別に前月調査と比較すると、『建設』『卸売』の2業種で上昇し、『製造』『運輸・倉庫』『サービス』の3業種で低下した。

増加率は、『卸売』が11.6ポイント増、『建設』が4.8ポイント増となった。一方、減少率は『サービス』が20.1ポイント減、『運輸・倉庫』が15.0ポイント減、『製造』が7.1ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

	建設	製造	卸売	運輸・倉庫	サービス
2020年2月	—	—	—	—	—
3月	29.6	▲ 1.1	26.7	▲ 8.3	27.6
4月	6.4	26.4	▲ 1.4	8.3	23.6
5月	4.8	▲ 7.1	11.6	▲ 15.0	▲ 20.1

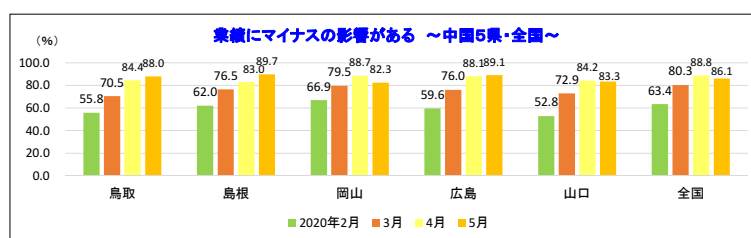
○中国5県別

今回の5月調査について中国5県別にみると、『島根』が89.7%で最も高かった。次いで、『広島』(89.1%)、『鳥取』(88.0%)、『山口』(83.3%)、『岡山』(82.3%)が続いた。

なお、『山口』は『全国』(86.1%)より2.8ポイント低かった。

前月調査(2020年4月)と比較す

ると、『鳥取』『島根』『広島』で上昇した。増減率は、『島根』が6.6ポイント増、『鳥取』が3.6ポイント増、『広島』が1.1ポイント増となった。一方、『岡山』は6.4ポイント減、『山口』は0.8ポイント減となった。なお、『全国』は2.6ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

	鳥取	島根	岡山	広島	山口	全国
2020年2月	—	—	—	—	—	—
3月	14.6	14.5	12.6	16.5	20.1	17.0
4月	14.0	6.5	9.2	12.1	11.3	8.4
5月	3.6	6.6	▲ 6.4	1.1	▲ 0.8	▲ 2.6

3. 実施・検討中の施策、『政府系金融機関による特別融資の利用』が37.7%

新型コロナウイルス感染症により経済活動が制限されるなか、自社が実施もしくは検討している施策について尋ねたところ、「政府系金融機関による特別融資の利用」が37.7% (43社) で最も高かった

(複数回答、以下同)。次いで、「民間金融機関への融資相談」が33.3% (38社)、「雇用調整助成金の利用」が32.5% (37社)、「テレワーク設備などIT投資の推進」が30.7% (35社)、「持続化給付金の利用」が16.7% (19社)、「生産・サービス提供における生産性向上のための設備投資の実施」が14.0% (16社)、「新規採用の縮小(新卒、中途入社)」が10.5% (12社) で続いた。

規模別で見ると、『大企業』では、「テレワーク設備などIT化投資の推進」が41.2%で最も高かった。次いで、「雇用調整助成金の利用」が35.3%、「政府系金融機関による特別融資の利用」が29.4%で続いた。一方、『中小企業』では、「政府系金融機関による特別融資の利用」が39.2%で最も高かった。次

いで、「民間金融機関への融資相談」が36.1%、「雇用調整助成金の利用」が32.0%で続いた。

全体で1位の「政府系金融機関による特別融資の利用」では、『中小企業』が『大企業』より9.8ポイント高く、2位の「民間金融機関への融資相談」でも、『中小企業』が『大企業』より18.5ポイント高かった。一方、4位の「テレワーク設備などIT化投資の推進」では、『大企業』が『中小企業』より12.3ポイント高かった。中小企業では、雇用対策や事業継続のための融資を実施・検討する割合が高かったが、大企業では、働き方の多様化により事業を円滑に進める取り組みを実施・検討する割合が高かった。

■ 自社で実施もしくは検討している施策

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	政府系金融機関による特別融資の利用	37.7	29.4	39.2
2	民間金融機関への融資相談	33.3	17.6	36.1
3	雇用調整助成金の利用	32.5	35.3	32.0
4	テレワーク設備などIT投資の推進	30.7	41.2	28.9
5	持続化給付金の利用	16.7	17.6	16.5
6	生産・サービス提供における生産性向上のための設備投資の実施	14.0	5.9	15.5
7	新規採用の縮小(新卒、中途入社)	10.5	5.9	11.3
8	内製化の推進	7.9	0.0	9.3
9	特別手当支給、一時的な時給アップなどの従業員支援	6.1	5.9	6.2
10	既存借入れ先への返済リスケジュール	4.4	5.9	4.1
10	人員削減(正規雇用者)	4.4	0.0	5.2
12	人員削減(非正規雇用者)	3.5	0.0	4.1
12	代替サプライヤーの確保	3.5	0.0	4.1
12	EC(電子商取引)やオンラインでのサービス提供の推進	3.5	0.0	4.1
15	ファクタリングによる売掛金の現金化	2.6	5.9	2.1
15	公共料金支払いの猶予制度の利用	2.6	5.9	2.1
15	賃金削減(正規雇用者)	2.6	0.0	3.1
18	税または社会保険料納付の猶予制度の利用	1.8	0.0	2.1
18	賃金削減(非正規雇用者)	1.8	0.0	2.1
20	生命保険(法人契約)の契約者貸し付けの利用	0.0	0.0	0.0
20	海外拠点の国内移転	0.0	0.0	0.0
	その他	5.3	5.9	5.2

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答企業114社

【企業からの声】

- ・完成見学会などの集客イベントを控えているため、新規顧客の発掘チャンスが減っていて、将来に向けた受注の種まきができない （建設）
- ・今期の売り上げ減少による対策資金の調達、今後の事業環境の変化への対策を今のうちから策定している （建材製造）
- ・新型コロナの終息時期が不透明で先行きが不安だ。緊急事態宣言の解除後の第2波、第3波の恐れもあるが、解除しないと企業経営に多大な支障となる （鉄鋼製造）
- ・取引先や同業者との連携は協議済みだが、自社への悪影響が読めない。従業員が感染しないことが第一だが、消費者の行動様式の変化も注視しないといけない （食品卸）
- ・勤務場所を分散配置したほか、交替勤務で対応している。今後、1年近くは続けていく必要があるのではないか （紙類卸）
- ・新型コロナ感染防止のため、県外の受注はすべて延期・中止を余儀なくされた（メンテナンス）
- ・メンテナンス事業のため、社員が感染すると顧客先での業務が全くできなくなる。県外出張が多いため、感染対策にも苦慮している （メンテナンス）

まとめ

緊急事態宣言が中国地方で解除された5月中旬～月末にかけて実施した今回の調査で、山口県では新型コロナウイルス感染症で自社の業績に「既にマイナスの影響がある」と回答した企業が56.1%となり、「今後マイナスの影響がある」と回答した企業の27.2%とあわせて、83.3%の企業がマイナスの影響があると回答した。

「マイナスの影響がある」と回答した企業を規模別で見ると、『大企業』が94.1%、『中小企業』が81.4%となり、多くの企業が業績にマイナスの影響があると回答した。

山口県では、新型コロナウイルスの感染拡大により発令された緊急事態宣言が5月14日に解除されたが、それまでの経済活動や消費行動が制限されたことで業種を問わず多くの企業でマイナスの影響が続いており、今後も動向を注視していく必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：若田部

TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。